

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	11,262	—	179	—	167	—	104	—
2018年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 104百万円(—%) 2018年9月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	19.37	17.83
2018年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2018年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の数値及び2019年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,441	2,090	38.4
2018年9月期	4,776	1,210	25.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 2,090百万円 2018年9月期 1,210百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,975	11.4	579	1.9	564	0.8	343	2.2	63.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2019年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(550,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(202,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	5,452,500株	2018年9月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	35株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	5,387,142株	2018年9月期2Q	4,700,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

3. 「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復傾向にありますが、海外の政治・経済動向に関する不確実性が懸念されており、世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2018年度の完全失業率（季節調整値）は2.4%と26年ぶりの低水準で推移しており、2019年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍と年々上昇傾向にあることから、構造的な人手不足はますます深刻な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、人材サービス事業に特化した基幹システムや勤怠管理を自動化するシステム等の開発・導入を行い、業務の効率化に取り組んできた他、IT技術の活用によるマッチング精度の向上を行うことにより、派遣スタッフの定着率向上に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、グループ会社である株式会社ジョブスにて、従来から行っているイベントの設営・労働力の供給だけでなく、イベントの企画・運営から携わることにより、派遣スタッフにとって魅力的な雇用機会を創出し、収益の拡大を図ることを目的に「イベント事業」を立ち上げました。また、株式会社イノベーションネクストにおいては、働き方改革に伴う残業時間の抑制、及び労働生産性の向上支援を目的に、AI（人工知能）、OCR（光学文字認識）、RPA（業務自動化）の技術を複合し、紙帳票のPC入力作業から、その後の業務フローにおいても自動化することが可能となる「AI-OCR+RPAソリューション事業」を開始し、株式会社キャストイングロードにおいては、テレマーケティング等を行う主力のコールセンター向け派遣に加え、ミドル・エグゼクティブ人材を対象とした「ハイキャリアエージェントサービス事業」を始めるなど、中長期的な業容の拡大を図るための新規事業の立ち上げに注力してまいりました。

しかしながら、株式会社ジョブスの「イベント事業」にて、2019年2月に開催したイベントが想定していたよりも動員数が上がらず、売上計画を大幅に下回った結果、本イベントにおいて損失82百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,262百万円、営業利益は179百万円、経常利益は167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が517百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が167百万円増加したものの、未払法人税等が80百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が純額で157百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金が387百万円及び資本剰余金が387百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が104百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は370百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益167百万円、未払費用の増加が168百万円あったものの、売上債権の増加517百万円、法人税等の支払額が139百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は136百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出71百万円、敷金及び保証金の差入による支出が70百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は446百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出307百万円、社債の償還による支出が17百万円あったものの、株式の発行による収入が775百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました「2019年第2四半期業績予想と実績との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,591	1,814,590
受取手形及び売掛金	2,328,282	2,846,104
その他	66,203	159,402
貸倒引当金	△1,901	△4,281
流動資産合計	4,268,176	4,815,816
固定資産		
有形固定資産	121,006	139,306
無形固定資産	95,270	130,413
投資その他の資産		
その他	294,837	356,764
貸倒引当金	△2,799	△1,292
投資その他の資産合計	292,038	355,471
固定資産合計	508,316	625,192
資産合計	4,776,492	5,441,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,074	101,260
短期借入金	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	312,016	306,960
1年内償還予定の社債	37,000	30,000
未払法人税等	139,172	58,435
未払費用	1,007,697	1,175,458
賞与引当金	78,827	93,368
その他	912,991	870,880
流動負債合計	2,887,778	2,836,363
固定負債		
社債	38,000	27,500
長期借入金	632,524	480,472
その他	7,352	6,141
固定負債合計	677,876	514,113
負債合計	3,565,655	3,350,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	437,688
資本剰余金	279,217	666,905
利益剰余金	881,204	985,562
自己株式	—	△39
株主資本合計	1,210,422	2,090,115
新株予約権	415	415
純資産合計	1,210,837	2,090,530
負債純資産合計	4,776,492	5,441,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	11,262,894
売上原価	9,086,797
売上総利益	2,176,096
販売費及び一般管理費	1,996,285
営業利益	179,810
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
助成金収入	2,607
その他	730
営業外収益合計	3,345
営業外費用	
支払利息	4,290
株式公開費用	3,597
株式交付費	3,735
事務所移転費用	3,675
その他	464
営業外費用合計	15,763
経常利益	167,393
特別損失	
固定資産除却損	365
特別損失合計	365
税金等調整前四半期純利益	167,027
法人税、住民税及び事業税	54,004
法人税等調整額	8,665
法人税等合計	62,670
四半期純利益	104,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,357

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	104,357
四半期包括利益	104,357
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	104,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	167,027
減価償却費	18,973
助成金収入	△2,607
株式公開費用	3,597
株式交付費	3,735
事務所移転費用	3,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,541
固定資産除却損	365
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	4,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,054
未払金の増減額 (△は減少)	27,573
未払費用の増減額 (△は減少)	168,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,960
その他	△106,333
小計	△230,265
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△4,002
助成金の受取額	2,607
法人税等の支払額	△139,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,285
無形固定資産の取得による支出	△43,963
敷金及び保証金の差入による支出	△70,047
敷金及び保証金の回収による収入	5,972
その他	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
長期借入金の返済による支出	△157,108
社債の償還による支出	△17,500
株式の発行による収入	775,376
株式公開費用の支出	△3,597
その他	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

当社は、2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,360千円増加しております。また、2018年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式202,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,328千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は437,688千円、資本剰余金は666,905千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。